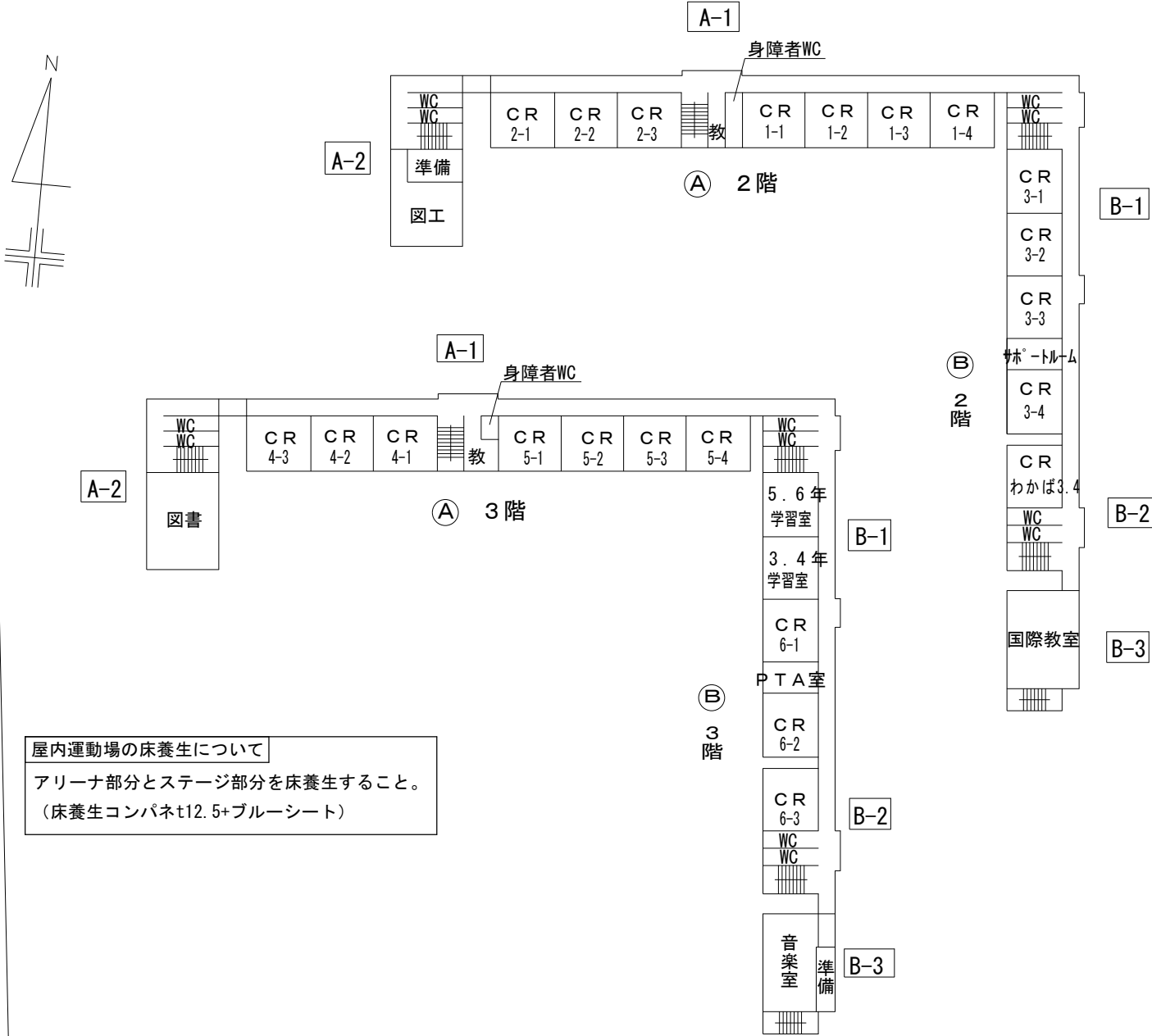
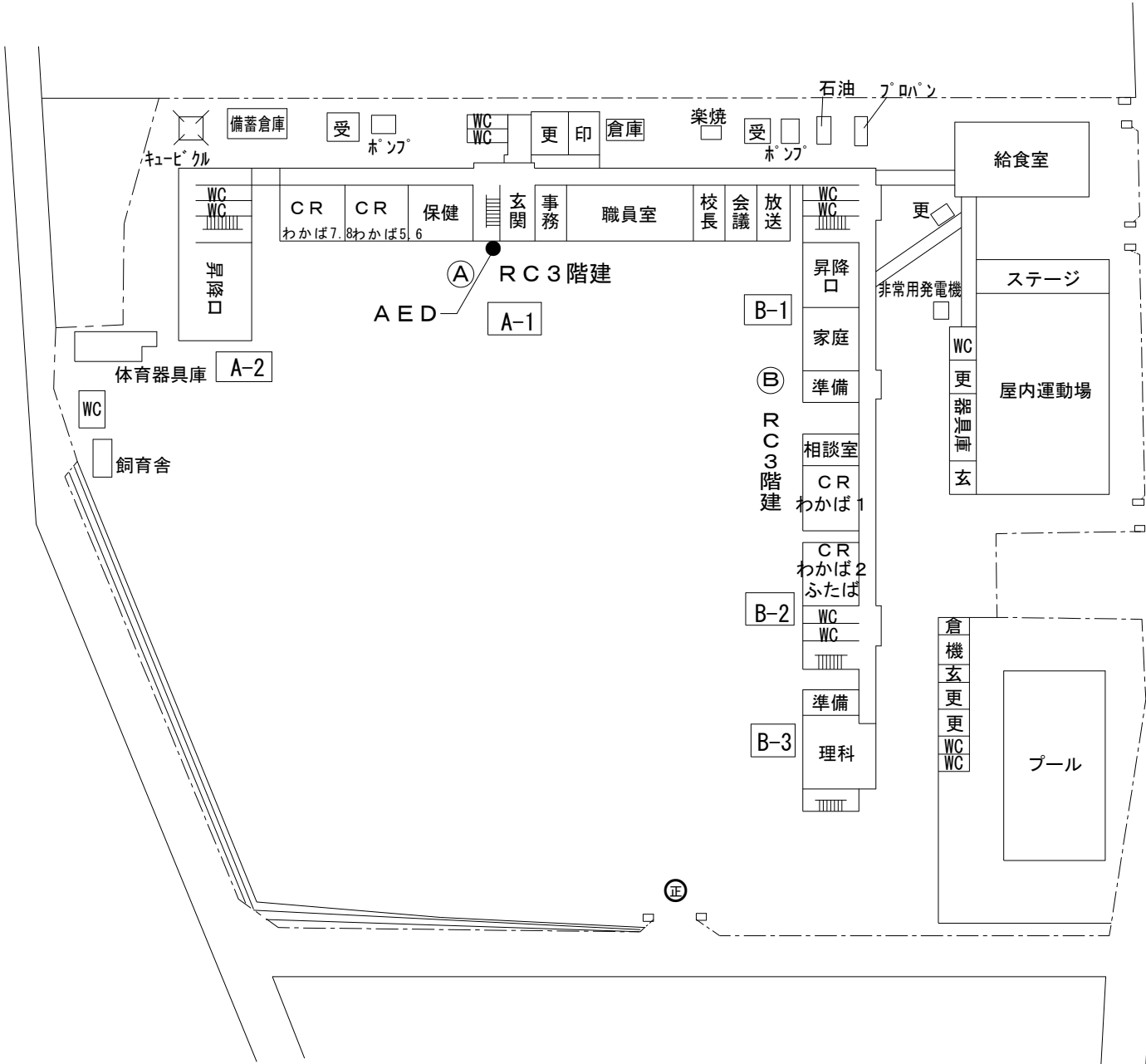


市立新磯小学校外 2 校校舍等照明 L E D 化改修修繕

[illegible]

市立新磯小学校

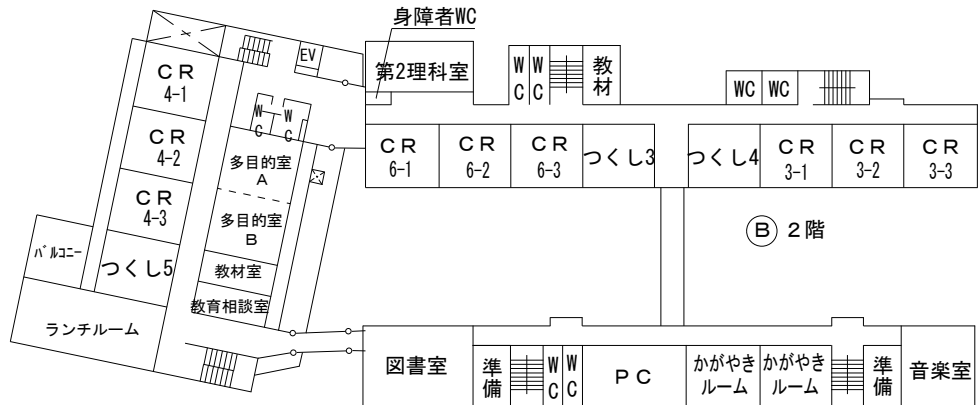
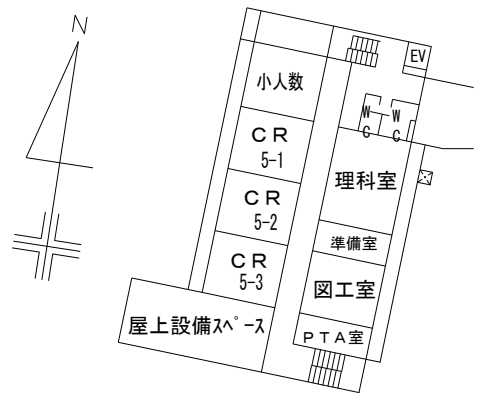
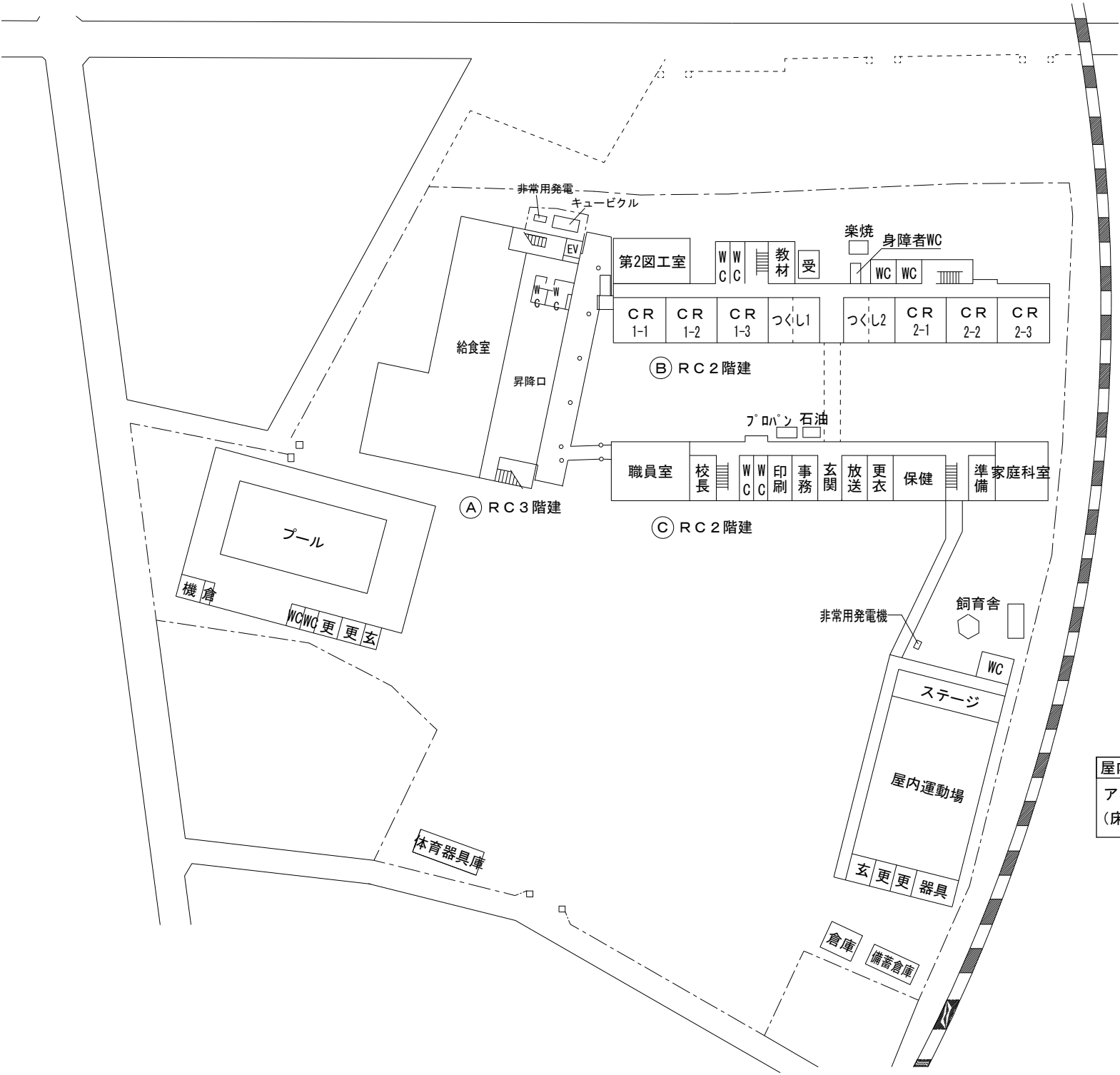
所在地 相模原市南区磯部 1 0 2 8 番地 5



屋内運動場の床養生について
アリーナ部分とステージ部分を床養生すること。
(床養生コンパネ12.5+ブルーシート)

市立麻溝小学校

所在地 相模原市南区下溝 7 1 3 番地



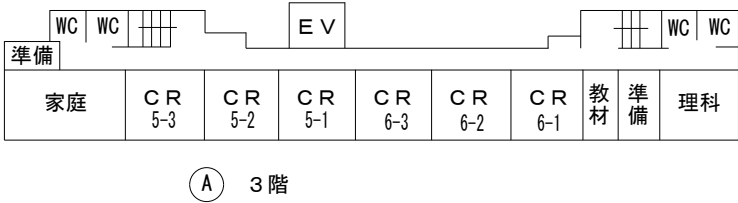
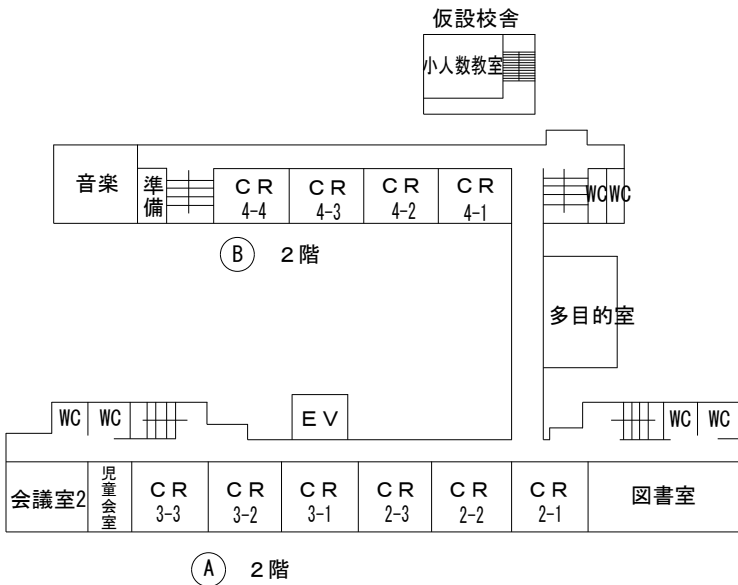
屋内運動場の床養生について
アリーナ部分とステージ部分を床養生すること。
(床養生コンパネt12.5+ブルーシート)

市立上溝南小学校

所在地 相模原市中央区上溝 7 8 2 番地 1



屋内運動場の床養生について
アリーナ部分とステージ部分を床養生すること。
(床養生コンパネt12.5+ブルーシート)



SAGAMIHARA

相模原市



工事名称

市立新磯小学校外 2 校校舎等照明 L E D 化改修修繕

設計資格者氏名

課 長 担当課長 副主幹 係 長 製 図 合 議

縮尺

N. S.

設計年月日

R7. 06

図面名称

上溝南小学校

図面番号

04

E

SAGAMIHARA

相模原市

IⅠ.修繕内容

1.修繕名称
市立新磯小学校外2校校舍等照明LED化改修修繕

2.修繕場所
相模原市南区磯部1028-5 外

3.建物概要

建物名称	構造	階数	延面積（㎡）	消防令別表第1	工事種目	備考
新磯小学校	RC造					
麻溝小学校	RC造					
上清南小学校	RC造					

Ⅱ.一般（共通）事項

2-1 工事区分	工事目的物を建築工事、電気設備工事、給排水衛生設備工事及び空調設備工事等に分類して発注する場合の区分表は、別途「工事区分表」による。
2-2 用語の定義	「監督員」とは、相模原市請負工事監督規程による監督員をいいます。
2-3 施工について	施工は次の標準仕様書に準拠して行うこと。 また、各標準仕様書等の「用語の定義」「書面」の文中「署名又は押印された文書」とあるのは、「文書の真正性が確認された文書」と読み替えるものとする。 ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版） ・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版） ・公共建築改修工事標準図（電気設備工事編）（令和4年版）
2-4 疑義に対する協議	設計図書に疑義が生じた場合は、監督員と協議を行い承諾を得てから施工を行う。
2-5 工事の一時中止に係る事項	1 契約条項第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けること。 2 工事の施工を一時中止する場合には、工事の続行に備え工事現場を保全すること。
2-6 工事写真	1 工事（工程）写真 (1) 工事着手前、各作業手順、各搬入材（材料別）、完成後を撮影、工事写真帳に整理して提出する。 (2) 撮影にあたっては工事黒板等を使用し、撮影場所（部位）、日付、作業内容、立会者、確認者氏名、搬入材・廃棄材の種類・数量などを記入する。 (3) 撮影にあたっては「工事写真撮影ガイドブック（国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修）」を参考とする。 2 完成写真（契約条項第32条に基づく工事完成届に添付） (1) 工事着手前と完成後と同じアングルで撮影し、完成写真帳として見開きで比較できるよう整理する。 (2) 解体工事にあたっては、上記に加え地下埋設部分の施工写真を添付する。
2-7 発生材の処理等	1 建設副産物 建設副産物（コンクリート・アスファルト塊・路盤材）「建設副産物適正処理推進要綱」による。 2 発生材 受注者は、関係法令に従い、受注者の責任において処分を行うものとする。発生材のうち、工事現場において再利用・再資源化を図るもの。 ※現場説明書ター（5）及び「残材の処理及び再生材の利用に関する仕様書」による。 また「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」において定める産業廃棄物管理表（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより管理するものとする。産業廃棄物管理表（紙マニフェスト）で管理した場合は、A票及びE票が送付され次第、その原本を監督員に提示する。電子マニフェストで管理した場合は、運搬終了報告、処分終了報告、最終処分終了報告の通知が届き次第、その原本を監督員に提示する。なお、特別管理産業廃棄物の有無については、現場説明書（3-（5）発生材の処分等）により、該当する場合は次のとおりとする。 発注者に引渡しを要するもの（該当する物はステンレス容器に収めること） ・ポリ塩化ビフェニル（PCB）含有物 ・金属類 ・その他（ ） 特別管理産業廃棄物の種類及び処理方法 ・有（種類： ） ・無 ・使用箇所（ ） 分析調査の要否 ・有 ・無（分析調査済） 処理方法（ ）

2-8 石綿含有に関する事前調査

2-9 環境への配慮

現場説明書（3-（10）石綿含有に関する事前調査）による。

使用する材料及び施工方法については、室内環境に配慮した選定を行う。
(1) 室内環境に影響を与える可能性のある材料等については、監督員の指示により、その物性等の確認できる資料を提出する。
(2) 現場説明書（3-（11）公共建築物の工事に伴う室内空気環境測定）に該当する場合は、工事完成時に空气中に含まれるホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ステレン、パラジクロロベンゼンの濃度測定を実施し、報告書により結果を報告する。

試料採取方法は、吸引方式（アクティブ法）とし、1箇所当りの試料は2採取試料を同時採取する。また、分析は厚生労働省「室内空気中化学物質の室内濃度指針値及び標準的測定方法について」に準ずる。

測定の指定時期 ・工事完成時 ・（ ）
測定対象室 （ ）
測定箇所数 （ ）箇所

2-10 材料の品質等

2-11 材料検査

2-12 中間技術検査

2-13 引渡し物品等

2-14 工事看板

2-15 施工中の安全確保及び環境保全

2-16 履行報告

2-17 契約不適合点検

2-18 設計変更

Ⅲ.工事仕様

1 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項																										
3-1 官公庁届出申請	自家用電気工作物、その他所管官公庁等へ届出が必要とされる設備がある場合、届出申請を行うこと。 （小売電気事業者、一般送配電事業者含む）																										
3-2 機材	本工事に使用する機材はJIS、JEM、JEC等の規格品とする。																										
3-3 再使用機器	取外し再使用機器は、清掃、絶縁測定のうえ取付ける。 また、特別な清掃が必要な機器がある場合は、監督員の指示に従う。																										
3-4 試験成績表の提出を行う試験項目	次表に指定した設備機器等については、施工試験成績表を提出のこと。その他、試験の必要なものについては、監督職員の指示による。 <table><tr><th>設備・機器等</th><th>試験項目</th></tr><tr><td>受変電設備</td><td>・構造 ・絶縁抵抗 ・耐電圧 ・総合動作試験 ・絶縁油</td></tr><tr><td>自家発電設備</td><td>・構造 ・絶縁抵抗 ・耐電圧 ・振動 ・保安装置 ・圧力 ・ばい煙 ・騒音試験 ・総合動作試験</td></tr><tr><td>直流電源装置</td><td>・構造 ・絶縁抵抗 ・総合動作試験</td></tr><tr><td>無停電電源設備</td><td>・構造 ・絶縁抵抗 ・総合動作試験</td></tr><tr><td>動力・電灯分電盤</td><td>・絶縁抵抗 ・接地抵抗測定</td></tr></table> 次表の該当項目については総合動作試験を実施すること。 <table><tr><td>構内交換設備</td><td>電気時計設備</td></tr><tr><td>構内情報通信網設備</td><td>テレビ共聴設備</td></tr><tr><td>拡声設備</td><td>監視カメラ設備</td></tr><tr><td>映像・音響設備</td><td>駐車場管制設備</td></tr><tr><td>出退表示設備</td><td>自動閉鎖設備</td></tr><tr><td>インターホン設備</td><td>自動火災報知設備</td></tr><tr><td>中央監視制御設備</td><td></td></tr></table>	設備・機器等	試験項目	受変電設備	・構造 ・絶縁抵抗 ・耐電圧 ・総合動作試験 ・絶縁油	自家発電設備	・構造 ・絶縁抵抗 ・耐電圧 ・振動 ・保安装置 ・圧力 ・ばい煙 ・騒音試験 ・総合動作試験	直流電源装置	・構造 ・絶縁抵抗 ・総合動作試験	無停電電源設備	・構造 ・絶縁抵抗 ・総合動作試験	動力・電灯分電盤	・絶縁抵抗 ・接地抵抗測定	構内交換設備	電気時計設備	構内情報通信網設備	テレビ共聴設備	拡声設備	監視カメラ設備	映像・音響設備	駐車場管制設備	出退表示設備	自動閉鎖設備	インターホン設備	自動火災報知設備	中央監視制御設備	
設備・機器等	試験項目																										
受変電設備	・構造 ・絶縁抵抗 ・耐電圧 ・総合動作試験 ・絶縁油																										
自家発電設備	・構造 ・絶縁抵抗 ・耐電圧 ・振動 ・保安装置 ・圧力 ・ばい煙 ・騒音試験 ・総合動作試験																										
直流電源装置	・構造 ・絶縁抵抗 ・総合動作試験																										
無停電電源設備	・構造 ・絶縁抵抗 ・総合動作試験																										
動力・電灯分電盤	・絶縁抵抗 ・接地抵抗測定																										
構内交換設備	電気時計設備																										
構内情報通信網設備	テレビ共聴設備																										
拡声設備	監視カメラ設備																										
映像・音響設備	駐車場管制設備																										
出退表示設備	自動閉鎖設備																										
インターホン設備	自動火災報知設備																										
中央監視制御設備																											
3-5 その他	建築工事にて室内空気環境測定を行う場合は、支障が出ないようにすること。																										
3-6 残土処理	現場説明書（3-（5）発生材の処分等）による。 ・場内敷き出し ・場外搬出処理																										
3-7 標識シート等	地中線路には以下の標識シートを埋設する。 高圧配電線路 3.5倍長シート 低圧配電線路及び通信配電線路 2倍長シート																										

3-8 地盤変異対応

3-9 地中線路の余長

3-10 電線・ケーブル

3-11 合成樹脂製可とう電線管

3-12 塗装

3-13 呼び線

3-14 保温・結露防止

3-15 配線器具

3-16 一般照明の照度測定

3-17 接地工事

3-18 耐震処理

建物側面管引込部の地盤変異対応は以下により行う。

沈下量 ・ 0.6m以下 ・ 1m以下
※沈下量を指定していない場合は0.2m以下とする。

要所、引込口及び引出口近くのハンドホール内で1巻程度づつ余長を見込む。

エコ電線及びエコケーブルとする。

合成樹脂可とう電線管（PＦ管）は、一重管とする。
躯体に打込可能な配管サイズは、PＦφ22迄とする。

現場で行う塗装の色合い等は、監督員の指示による。
金属露出配管（垂鉛メッキ面を含む）の塗装
1 屋内の露出配管 ・塗装する ・塗装しない
2 屋外の露出配管 ・塗装する ・塗装しない
（※）垂鉛メッキ面に塗装する場合は、プライマー（JIS K5633）処理を行う

長さ1m以上の入線しない管路には1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入すること。

建築工事にてFＰ板（スタイロフォーム等）打込みの個所に取付ける位置ボックス等は保温、結露防止処理を行うこと。

1 金属製とする。
2 プレート、二重用ケーブル接続器及び二重用テーブルタップは、回路番号を表示する。

・ 要 ○ 不要

接地極の材料は下記による。 接地棒の寸法は、14φ150〇、材質は銅又は銅覆鋼製接地棒とする。

接地の種類	接地抵抗値	接地極
A種	10Ω以下	接地銅板
B種	電気設備技術基準による	接地銅板
C種	電気設備技術基準による	接地銅板
D種	電気設備技術基準による	接地棒×3
避雷設備用	10Ω以下	接地銅板＋接地棒×3
交換機用	10Ω以下	接地銅板
保安器用	100Ω以下	接地棒×3
測定用	— — — —	接地棒×1

※所定の抵抗値が得られない場合は、監督員と協議をすること。
接地銅板の寸法は、t1.5×900×900、材料は銅板 JIS H 3100とする。
構造体利用とした接地極、環状接地極、網状接地極又は基礎接地極の場合における接地抵抗測定は、電圧降下法により行い、測定時期及び回数 は次のとおりとする。
測定時期 （ ） 測定回数 （ ）回

建築設備の耐震安全性確保については、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」（令和3年度版）による。
なお、設備機器の固定については、同基準の解説によることとし、設計用標準水平震度は下表を適用する。

設置場所	・特定の施設		・一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上および塔屋	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)
中間階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)
1階及び地下階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)

設置場所	オイルタンク	
	・特定の施設	・一般の施設
上層階、屋上および塔屋	2.0	1.5
中間階	1.5	1.0
1階及び地下階	1.5	1.0

注1 地域係数 1.0（ ）内の数値は防振支持機器の場合適用する。
注2 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。
注3 重要機器については、下記に○印のついた機器が該当する。
・受変電盤 ・配電盤 ・自家発電装置 ・直流電源装置
・交換機 ・UPS装置 ・自火報受信機
建物引込部の耐震処理を行う配管及び建物のエキスパンションジョイント部の配管については、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和4年版）第2

